中核市移行で何が変わったか

グローカルインタビュー

大阪府枚方（ひらかた）市長

竹内 脩 氏

たけうち・おさむ　1949年大阪府茨木市生まれ。京大法卒、大阪府庁入庁。財政課長、教育長などを経て、2007年９月に枚方市長に就任。現在２期目。大阪府市長会副会長も務める。趣味は読書、散歩、安くておいしい店を探すことなど。好きな言葉は「人生は恐れなければ、とてもすばらしいものなんだよ。人生に必要なものは、勇気と想像力。それとほんの少しのお金だ」（チャップリンの「ライムライト」より）

許認可にかかる時間が半減 職員の士気向上もたらす

大阪府枚方市が４月に中核市に移行して８カ月が過ぎた。府からの権限委譲に伴い、飲食店の営業許可にかかる時間が半分程度に短縮され、職員の士気が上がるなど一定の効果が出ている。中核市は地方自治法の改正で来年４月、人口要件が「30万人以上」から「20万人以上」に緩和され、今後の増加が予想される。移行によって市政運営にどんな変化が起きるのか。一番新しい“先輩中核市”である枚方市の竹内脩市長に聞いた。

Q 全国で43番目の中核市となった。移行で市政にどんな変化が起きたか。

A 地方分権で国から府県、府県から市町村にいろんな形で権限が委譲されたが、基礎自治体に抜けていたのが保健医療行政と教育行政の中の教員人事権だ。中核市に移行し保健所に関する事務、教員人事権のうちの教員研修の権限が来ることによって、市民生活に対してトータルに責任をもって対応できるようになった。

今まで府が保健所行政や教員研修を担っていたわけだし、市民サービスの具体的な内容がガラッと変わることはないが、新型インフルエンザの発生とか広域的な食中毒事案とか、危機事象が起きた時は大きな違いが出てくる。インフルエンザの封じ込めや患者の移送などの問題では府の指示を待つことなく、保健所長の意見を聞きながら市長の判断で指示を出してすぐに対応できる。

もう１つは職員を50人強増やし、市民生活の98％まで責任をもってやれるような体制を組んだ。これによって、今までなら職員はしんどい話が出ると「それは府のことです」と逃げられたが、今後は一切逃げを打てない。職員が正面から向き合うことで業務遂行能力が高まり、全国においても引けを取らない、市民

禁複製・無断転載

満足度の向上につながる市政運営ができていく。そこに大きな意味があるのではないか。

今年度に入ってこんな案件が進んでいる。新しい清掃工場を建てたが、もう１つの工場も老朽化が進んでおり、いずれ能力が不足してしまう。この不足をどうするかだが、近隣市から枚方市の不足分と自分の市の分を合わせれば一定の規模になると申し入れがあった。国もスケールメリットが働くような方向で政策誘導しており、交付金も出やすくなる。ただ、こういう問題は難しい。相手の市との調整だけでなく、実はその市が大阪府でなく京都府にあるため、両府との調整も必要になる。それでもそれぞれに説明し納得してもらって何とか方向が具体的に見えるようになった。職員にも自分のことは自分でやろうという意識が徐々に浸透してきたのではないか。

Q 移行で1800の事務権限が府から委譲された。市民にとって目に見える効果はあったか。また財政面への影響はどうか。

A 医療機関の開設や飲食店の営業許可などの申請から許可までの時間が２週間程度から１週間程度と半分になった。母子保健サービスも難治性の病気を持つ子どものケアや育児指導は府の保健所が、一般的な症例は市の保健センターがカバーしていたが、今は両者を分けずに（保健）所長の下で一元的にやれるようになった。

保健所では業者や市民の来訪が増えたと聞いている。府だと敷居が高かったのが、市の保健所となると、保健センターとか市民病院とかと変わらないという感じで来やすくなったのだろう。「新しく医院を立ち上げたいと思うがどうか」とか「調剤薬局も何人か仲間でやりたいが、どうか」というような相談も受けている。

保健所、教師の研修、産業廃棄物処理などの行政をワンセットで引き取った。枚方市は地方交付税の交付団体なので、新たに業務が移ると、その項目について交付税が上積みされる。基準財政需要額（標準的な財政運営に必要な額）が中核市移行に伴って約28億円増えた。職員の増加とか移行に絡む物件費とかあるが、今のところその範囲で収まっており、若干のゆとりがある。

10月に枚方市などが開いた「健康・医療・福祉フェスティバル」で催されたAEDの講習会

健康医療と教育文化に力

Q 中核市移行のインパクトを今後は市政運営にどう生かしていくか。

A 市長２期目に入って市のブランドというか、まちの発展の方向性を示した。２つあって１つは「健康医療都市」、もう１つが「教育文化都市」だ。健康医療都市は保健所を持つことで市民の健康、保健医療に関わる権限が市に移り、９月には335床の「市立ひらかた病院」が開院した。医療関係でいうと、市内には３つの医療系大学に医歯薬看の４つの学部があり、高度医療を担う関西医大の付属病院から精神科の府立の医療機関まで５つの大型病院がある。このどこにも負けない病院のネットワークを生かしながら、健康医療をベースにしたまちづくりを展開していきたい。

教育文化では枚方市はもともと北河内エリアの経済・文化の中心だ。戦後は新住民が新しいライフスタイルを提案し、文化活動も展開してきた。市内には合唱団だけでも約50あり、市民によるアマチュア管弦楽団は今年、創立60周年を迎えた。府内では一番の老舗だ。しかし、文化面のハードのレベルは低い。市民の豊かな文化・芸術活動を支えるために文化施設を整備し、もっと枚方の文化的な力を大きく飛躍させたい。

禁複製・無断転載

そのためにポイントは２つあって、１つはお金の問題だ。財源については市政を引き継いでから市の積み立て基金を116億円増やした。新しい文化施設を建てるのに110億円くらいかかるが、起債もできるだけ圧縮し、毎年の財政運営にできるだけ影響を及ぼさないような形でやる。後はコストをできるだけ抑えながらも、市民の思いに寄り添った形の管理・運営体制をつくっていかなければならない。ここでいよいよ中核市になった職員が果敢にチャレンジしていく。

１期目は（前市長の談合）事件が起きた非常時に市政を担当したから、市政のこれ以上の混乱を防ぎ、解決策、改善策をきちんと示すのが仕事だった。竹内として何をしたいかというのは出せず、切羽詰まった問題に対応してきた。再選されてから、都市間競争に勝つために、枚方の相対的な優位性を押さえた発展の方向性を明示した。都市の魅力を高め、若い意欲的な人が枚方の街に入ってくる好循環を作り出していくことが大事だ。

連鎖型まちづくりの第一歩

Q 京阪本線の枚方市駅周辺の再整備はこれからどう進めるのか。

A 枚方市駅は京阪の鉄道駅の中でも京都の四条、大阪の京橋の間で一番大きな駅で、京街道（旧東海道）の宿場町があったところだ。行政、文化の拠点であり、関西医大もあって学園都市・枚方の玄関口でもある。健康医療、教育文化の２つの都市の発展方向がクロスする場所だ。

昭和30年（1955年）代後半から始まった人口集中を受けて40年（65年）代後半から50（75年）年代にかけて枚方市駅周辺で再開発が進んだが、40年の時間が経過し、ビルや設備の老朽化が進んだ。これらの建物をどうするか。加えて駅の北側に先ほど話した文化施設を建設する。その２つの問題を解決するため、再整備の方向性を市として指し示して民間事業者にも共有してもらい、駅周辺のにぎわい創出というか、新しい都市格の形成を図らなければならないというのが再整備の狙いだ。

市が（19年度をメドに）文化施設を造ることによって、（今までの文化の拠点だった）市役所前の市民会館大ホール及び本館を中心としたエリアが不必要になる。そこで生まれた空間に市役所を持って行くのか。それとも市民会館の土地と民間ビルの区画を交換して、民間ビルの老朽化の問題解決を先にするのか。そういった連鎖型のまちづくりを動かす第１号が文化施設の建設となる。

市が全部土地を持っていて潤沢な資金で再開発をやれるならいいが、そうではない。とすれば事業者の皆さんの思いをきっちり受け止めながら、やっていかなければならない。まずはそれぞれの区画で地権者・事業者の意向を集約してもらう。そのため今、ブロックごとに協議会の結成を働きかけている。現実の問題として皆の意向がある程度見えてこないと次の手は打てない。

駅前で工事の始まった一部民間の再開発のビルは16年４月にはでき、１つのモデルになる。あれだけのものを手掛けようとしたら、お金がこれだけかかると地権者・事業者には参考になる。（来年９月までの）２期目の任期中に再整備の具体的な方向性を出すのは無理だ。次の市長任期の真ん中くらいになる。

質問を終えて▶▶

「リーダーシップに必要なのは３つの明るさ」と話す。人格・性格の明朗性、方向性の明確性、具体的な指示における明瞭性だ。それがないと職員は前に進むのか、立ち止まるのか、右なのか、左なのか、分からないからだ。３つの「明」を実現できているか日々反省しながら市政運営に当たっているという。１期目に前市長の談合事件で混乱する市政を収束し、２期目で中核市移行を実現。市の発展の方向性も明示した。インタビューを申し込んだ際、このコラムに登場する首長に先鋭的な人が多いとあって「僕なんかでいいのか」と語ったが、リーダーとしての自信は日々深まっているように感じられた。

（東大阪支局長　**石川　正浩**）

禁複製・無断転載